

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者 住 所

氏 名

（法人等にあつては、その所在地及び名称並びに代表者の氏名）

電話番号

高松市民間建築物耐震改修等事業（補強設計事業）補助金交付申請書

年 月 日付け高 第 号で事業計画承認を受けた
高松市民間建築物耐震改修等事業（補強設計事業）について補助金の交付を
受けたいので、高松市民間建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条第 2
項の規定により、関係図書を添付して次のとおり申請します。

- 1 建築物の名称
- 2 補助対象事業の完了予定期日 年 月 日
- 3 交付申請額 円
- 4 交付申請額の算出方法（別紙 1 のとおり）
- 5 補助対象建築物の概要（別紙 2 のとおり）

別 紙 1

1 交付申請額の算出方法

(単位：円)

	補強設計に要する費用 (設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用を含む。)	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額①		(A)
		(B)
補助対象額②		
補助率	5/6	
補助額 (1,000円未満切捨)		
補助限度額	5,000,000円	
交付申請額		

(注1) 補助対象額①の補助対象限度額(A)は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額①の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助対象額①の補助対象限度額(B)は、3欄で算出した金額を記載する。

(注4) 補助対象額②は、補助対象額①のいずれか少ない額を記載する。

(注5) 補助額は、補助対象額②に補助率を乗じて算出する。

(注6) 交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

2 補助対象額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額 (1)から(3)までに掲げる床面積の区分による額の合計額＋ (4) (1) 1,000 m ² 以下の部分 3,670 円/m ² (2) 1,000 m ² を超え 2,000 m ² 以下の部分 1,570 円/m ² (3) 2,000 m ² を超える部分 1,050 円/m ² (4) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用 (1,570,000 円を限度とする。)	円

(注) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額とする。

3 補助対象額の算出方法

補助対象床面積	m ²
建築工事費	円
補助対象限度額	円

(注1) 建築工事費は、住宅等以外の建築物は 51,200 円/m² (ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 56,300 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²とする。)、マンションは 50,200 円/m² (ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 55,200 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²とする。)、マンション以外の住宅等は 34,100 円/m²又は耐震改修に係る工事に要する費用のいずれか少ない額とすること。

(注2) 補助対象限度額は、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目 (平成12年3月24日建設省住街発第29号建設省住宅局長通知) 第2の1ハの規定により算定した建築設計費とすること。

4 添付図書

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類 (見積書、積算書等)
- (2) 市税の滞納がないことを証する書面 (申請者が建物の区分所有等に関する法律に定める区分所有者である場合は除く)
- (3) その他市長が必要と認める書類

別 紙 2

補助対象建築物の概要

建築物の名称						
建築物の種類 (該当に○)	要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物					
所在地	(住居表示) (地番表示)					
延べ面積						m ²
補助対象 床面積	(うち特定用途部分の床面積の合計					m ² m ²)
用途別 床面積						
	m ²		m ²		m ²	
建築面積	m ²		階 数	地上	階	地下 階
構 造	造 一 部 造					
主要用途						
建築確認	新築	年	月	日	増築等	年 月 日 第 号
検査済証	新築	年	月	日	増築等	年 月 日 第 号

備考 特定用途部分の床面積とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条の対象となる用途に供する部分の床面積をいいます。